

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 アクシアル リテイリング株式会社
 コード番号 8255 URL <http://www.axial-r.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 山岸 豊後
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日

TEL 0258-66-6711

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	104,907	55.4	3,080	46.0	3,103	44.1	1,868	49.0
26年3月期第2四半期	67,496	4.4	2,110	△3.0	2,154	△5.0	1,254	△2.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,962百万円 (44.6%) 26年3月期第2四半期 1,356百万円 (△2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	80.06	—
26年3月期第2四半期	71.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	87,736	40,108	45.7	1,718.17
26年3月期	88,690	38,799	43.7	1,662.12

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 40,108百万円 26年3月期 38,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	23.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期末の配当につきましては、この四半期決算短信発表日現在において、正式に決定したものではありません。正式に決定した時点で、あらためて剰余金の配当に関する公表をいたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	21.8	5,800	5.1	5,800	0.6	3,000	6.0	128.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年5月2日に公表した業績予想を、平成26年10月28日に上記数値へ修正の公表をしております。詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細につきましては、この四半期決算短信【添付資料】6ページ「2 サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	23,388,039 株	26年3月期	23,388,039 株
27年3月期2Q	44,514 株	26年3月期	44,462 株
27年3月期2Q	23,343,559 株	26年3月期2Q	17,469,876 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、この四半期決算短信【添付資料】5ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2 サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する事項	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4 補足情報	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動や原油価格の上昇による様々な価格の高騰により、消費の落ち込みは見られましたが、底固く推移いたしました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、平成25年10月に株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）と経営統合したことに加え、旧・原信ナルスホールディングスグループの業績も過去最高となったことから、売上高が1,049億7百万円（前年同期比55.4%増）、営業利益が30億80百万円（前年同期比46.0%増）、経常利益が31億3百万円（前年同期比44.1%増）、四半期純利益が18億68百万円（前年同期比49.0%増）となり、各数値は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。また、1株当たり四半期純利益は80円6銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたしますセグメント区分ごとの要因により変動しております。経常利益、四半期純利益につきましては、営業利益の増加により増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① スーパーマーケット

(全般)

4月より消費税が増税され、増税前の駆け込み需要の反動による消費減退は、当社グループ店舗においても少なからず影響を及ぼしました。生鮮食品に関しては、商品の特性上、比較的影響は少なかったものの、その他の商品についてはマイナスの影響がありました。

このような状況において、当社グループでは、同業他社のみならず異業種も念頭に据えた競争に耐えうる強い企業体質の実現に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、近年の新規出店店舗や改装店舗が概ね好調に推移したことにより、全店の売上高は前年同期に比べ2.9%増加いたしました。また、既存店の売上高は消費税増税等のマイナス影響があったものの、生鮮品の相場高による押し上げ効果もあり、前年同期に比べ0.6%増加いたしました。

(注) 全店の売上高前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡及調整しております。

(商品政策)

春季につきましては、豚の感染症の流行や、関東地区での大雪の影響で、生鮮品については全般的に高値で推移いたしました。また、消費税増税の影響で、販売環境は逆風の様相となりました。

夏季につきましては、前年同期ほどの猛暑にはならなかったものの、各地での自然災害等の影響もあり、生鮮品の高値が続きました。

これらに関し、事前の予見を踏まえた対策を講じ、きめ細やかな売り込みを行うことでマイナス影響を最小限に抑えることができました。

(販売政策)

消費税増税対応につきましては、お客様に混乱を招かないよう事前の周到的準備を行い、お客様へのご案内や店頭での価格表示方法等、当社グループ独自の対策を講じ、概ねお客様よりご理解をいただくことができました。

また、値ごろ感を重視した価格政策の検討や、商品提案の工夫、地域の行事への対応等についても事前の仮説に基づき計画性をもって実施いたしました。

これらの結果、来店客数は、全店で前年同期に比べ1.1%増加いたしました。お客様の慎重な購買行動を反映し、既存店では前年同期に比べ1.3%減少いたしました。また、買上点数は、全店で前年同期に比べ0.4%減少いたしました。

一方で、昨年来進めている商品廃棄高削減の取組が定着したことや前連結会計年度に新設した在庫保管型物流センターの効果により、店舗段階の売上総利益率は前年同期に比べ0.9ポイント増加し24.9%となりました。

(注) 来店客数及び買上点数の前年同期比は、フレッセイ店舗について前年同期を遡り調整しております。

(経営統合効果)

前連結会計年度に実施いたしました原信ナルス、フレッセイ両グループの経営統合効果を実現するため、経営理念や様々な経営資源の共有を進めております。

営業面におきましても、両グループの商品調達に関する合同商談や、この合同商談によって選定した統一商品の販売を原信、ナルス、フレッセイの各店舗が競い合う販売コンクールを開始いたしました。これは、従来、それぞれのグループが単独ではできなかったことを、アクシアル リテイリング全体のスケールメリットを生かして取り組むことで実現し、今まで以上にお客様へご利益をご提供しようとするものです。この販売実績は良好で、お客様からもご好評を得られたものと考えております。

このほか、プライベートブランドの商品につきましては、前連結会計年度より開始したフレッセイ店舗への供給を品種、数量とも拡大しております。

(出店・退店等)

出店につきましては、フレッセイ新町店（5月・群馬県高崎市・売場面積2,008㎡）を移転増床した他、原信篠ノ井東店（9月・長野県長野市・売場面積2,100㎡）を新設いたしました。

改装につきましては、原信黒部店（7月・富山県黒部市・売場面積2,667㎡）について実施いたしました。

退店につきましては、旧・フレッセイ新町店（5月・群馬県高崎市・売場面積1,441㎡）を移転に伴い閉鎖した他、ナルス半田店（8月・新潟県柏崎市・売場面積1,377㎡）を閉鎖いたしました。

(業績)

当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比
店舗数	スーパーマーケット	121店舗	50店舗増
	100円ショップ	6店舗	5店舗増
	フィットネスクラブ	2店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	98,618百万円	102.9%
	既存店	95,376百万円	100.6%
来店客数	全店	5,279万人	101.1%
	既存店	5,101万人	98.7%
買上点数	全店	10.64点	99.6%
客単価	全店	1,868円	101.8%

- (注) 1 店舗売上高、来店客数、買上点数、客単価は、スーパーマーケット店舗のみの数値であります。
 2 店舗売上高及び客単価に消費税等は含まれておりません。
 3 店舗数は、当第2四半期連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
 4 既存店は、店舗開設より満13か月以上を経過した店舗であります。
 5 買上点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均であります。
 6 客単価は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった金額の平均であります。
 7 前年同期比は、各月の比率の平均値であります。
 8 平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、新たに同社グループの店舗が当社グループに加わりました。この経営統合時点において増加した当社グループの店舗数は、スーパーマーケット49店舗、100円ショップ6店舗、フィットネスクラブ2店舗であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数を除く各営業数値に含まれる当該増加店舗の影響は、前年同期に遡り調整をしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,041億40百万円（前年同期比55.0%増）、営業利益は28億6百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

② その他

(清掃事業)

外部顧客向けの販売は、受託先の増加により増加し、スーパーマーケット事業向けの販売も微増となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ2.0%、営業利益は前年同期に比べ17.1%それぞれ増加いたしました。

(情報処理事業)

外部顧客向けの販売は、システム開発案件の納期等の関係で減少いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は消費税改正関連システム改修受注の影響もあり、増加いたしました。この結果、売上高は前年同

期に比べ0.5%増加し、開発コストの削減により営業利益は前年同期に比べ46.8%増加いたしました。

(印刷事業)

外部顧客向けの販売は、消費税増税後の需要減にあっても、受注件数の増加に努めた結果、若干増加いたしました。一方、スーパーマーケット事業向けの販売は、チラシ受注の減少により減少いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ1.2%増加しましたが、原材料の価格高騰により営業利益は前年同期に比べ17.0%減少いたしました。

(その他)

平成25年10月1日に実施した株式会社フレッセイホールディングス（現・株式会社フレッセイ）との経営統合により、前年同期に比べ運輸事業と自動車販売事業が新たに加わりました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は31億27百万円（前年同期比70.6%増）、営業利益は3億30百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少し877億36百万円となりました。また、総負債は前連結会計年度末に比べ22億62百万円減少し476億28百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ13億8百万円増加し401億8百万円となり、1株当たり純資産は1,718円17銭となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は203億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億2百万円減少いたしました。これは主に、余剰資金を有利子負債の削減に充てたため、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ23億68百万円減少したことによるものであります。なお、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し23.2%となりました。

固定資産は673億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億48百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加し76.8%となりました。

有形固定資産は、510億73百万円となり前連結会計年度末に比べ17億47百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における新規出店1店舗、移転増床1店舗および当第2四半期累計期間以後の新規出店店舗への投資によるものであります。

無形固定資産は、15億46百万円となり前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に、新規出店案件に関する借地権の増加によるものであります。

投資その他の資産は、147億77百万円となり前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。これは主に、出店に係る敷金及び保証金の償還が進んだことによるものであります。

(総負債)

流動負債は272億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4百万円減少いたしました。これは主に、短期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し31.1%となりました。

固定負債は203億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少いたしました。これは主に、長期有利子負債の返済による減少によるものであります。なお、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し23.2%となりました。

(純資産)

株主資本は390億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億15百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益18億68百万円の計上によるものであります。

その他の包括利益累計額は10億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し45.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億68百万円減少し85億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー別の状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億67百万円となり、前年同期に比べ16億97百万円増加（前年同期比66.1%増）いたしました。

これは主に、経常利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億15百万円となり、前年同期に比べ13億42百万円減少（前年同期比30.8%減）いたしました。

これは主に、前年同期においては、通常の出店に加え在庫保管型物流センターの建設に係る設備投資を行っていたものの、当第2四半期連結累計期間においては、主に通常の出店に係る設備投資のみであったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ9億25百万円減少（前年同期比23.0%減）したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36億20百万円となり、前年同期に比べ42億45百万円増加（前年同期は、財務活動の結果得られた資金が6億25百万円）いたしました。

これは主に、余剰資金による有利子負債の削減を進め、短期借入金の純減少額が前年同期に比べ7億20百万円増加（前年同期は、短期借入金の純増加額が2億円）、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ6億22百万円増加（前年同期比40.1%増）となったことに加え、社債の償還による支出が10億円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【通期の業績予想】

売上高2,100億円（前年同期比21.8%増）、営業利益58億円（前年同期比5.1%増）、経常利益58億円（前年同期比0.6%増）、当期純利益30億円（前年同期比6.0%増）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、消費税増税後の反動や競合状況の変化、生鮮相場の動向、第2四半期累計期間の実績等を踏まえ、既存店売上高は通期で前年同期比0.9%の減少を見込む一方、全店売上高では新規出店4店舗、移転増床1店舗及び改装1店舗に加え、前連結会計年度における新規連結子会社の売上高（前連結会計年度は平成25年10月以降の6か月分）が当連結会計年度は通期分組み込まれることにより、大幅な増加を見込んでおります。

営業利益につきましては、電気料金や燃料関係の値上げ動向等、諸経費の増加と出店諸経費の増加を見込んでおり、特に、新規出店案件は下半期に偏るため、下半期は経費率が高くなると見込んでおりますが、第2四半期累計期間の状況を鑑み最終的には増加を見込んでおります。

経常利益、当期純利益につきましては、営業利益の増加に伴い、増加を見込んでおります。

【第2四半期の業績予想と実績について】

第2四半期の業績予想に対する実績の状況は、以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期予想 (A)	102,000	2,200	2,200	1,400	59.97
第2四半期実績 (B)	104,907	3,080	3,103	1,868	80.06
差異額 (C)=(B)-(A)	2,907	880	903	468	20.09
差異率(%) (C)/(A)	2.9	40.0	41.0	33.4	33.5

(注) 第2四半期予想値については、当初公表予想を上回る事となったため、平成26年10月28日に実績

値と同様に修正の公表をしております。上記における第2四半期予想の数値は、平成26年5月2日公表の当初公表値との比較を記載しております。

各業績値は、当初の予想を大幅に上回ることができました。

これは、消費税増税後の反動が想定内に収まったことに加え、近年の出店店舗が概ね好調であったこと、生鮮相場が高値に推移し売上高の下支えになったこと、前連結会計年度に行った株式会社フレッセイとの経営統合効果が販売面や諸経費面で現れてきたこと等によるものであります。

【通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況等について】

通期予想値については、第2四半期累計期間の実績及び直近の状況を鑑み、当初公表予想を上回る見込みとなったため、平成26年5月2日公表の当初公表値を平成26年10月28日に上方修正しております。

なお、通期の業績予想に対する第2四半期の実績の進捗状況は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期予想 (A)	210,000	5,800	5,800	3,000	128.52
第2四半期実績 (B)	104,907	3,080	3,103	1,868	80.06
進捗率 (%) (B)/(A)	50.0	53.1	53.5	62.3	62.3

【注意事項】

この四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は既知及び未知のリスク、不確実性及びその他様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社グループが認識している事業等のリスクにつきましては、当社の有価証券報告書をご参照ください。

2 サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表規則に規定する「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理」の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の改正

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下、「退職給付適用指針」といいます。）

2 当該会計方針の変更の内容

退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、期間定額基準によっており従来の計算方法と変更はありません。また、割引率の決定方法は、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従来、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法によっておりましたが、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従って会計処理を行った旨及び当該経過措置の概要

退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱い（過去の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法と割引率の変更はないため、当第2四半期連結累計期間の期首における利益剰余金の増減はありません。

4 当該会計方針の変更による影響額

従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当該会計基準等を適用することによる税金等調整前四半期純利益及びその他重要な項目に対する影響額ははありません。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,946	8,577
受取手形及び売掛金	1,079	990
リース投資資産	1,934	1,803
商品及び製品	4,461	4,647
仕掛品	28	19
原材料及び貯蔵品	219	262
未収還付法人税等	124	84
繰延税金資産	855	925
その他	3,403	3,042
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	23,041	20,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,820	23,222
機械装置及び運搬具（純額）	566	517
土地	19,316	19,901
リース資産（純額）	3,781	3,579
建設仮勘定	1,022	1,946
その他（純額）	1,819	1,906
有形固定資産合計	49,326	51,073
無形固定資産		
のれん	43	38
リース資産	0	-
その他	1,431	1,507
無形固定資産合計	1,475	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719	2,877
長期貸付金	35	29
繰延税金資産	2,373	2,280
敷金及び保証金	8,614	8,469
その他	1,137	1,154
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	14,847	14,777
固定資産合計	65,648	67,397
資産合計	88,690	87,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,345	13,518
短期借入金	520	-
1年内償還予定の社債	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,337	4,022
リース債務	529	521
未払法人税等	1,655	1,308
ポイント引当金	57	64
役員賞与引当金	197	123
賞与引当金	1,403	1,597
その他	5,528	6,114
流動負債合計	28,575	27,270
固定負債		
長期借入金	6,471	5,611
リース債務	4,380	4,132
資産除去債務	4,549	4,629
長期預り保証金	5,065	5,148
役員退職慰労引当金	30	28
退職給付に係る負債	431	428
その他	386	378
固定負債合計	21,315	20,358
負債合計	49,890	47,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	15,749	15,749
利益剰余金	18,966	20,181
自己株式	△55	△55
株主資本合計	37,820	39,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	888	990
退職給付に係る調整累計額	90	81
その他の包括利益累計額合計	979	1,072
純資産合計	38,799	40,108
負債純資産合計	88,690	87,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	67,496	104,907
売上原価	49,959	76,698
売上総利益	17,536	28,209
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	5	64
従業員給料	2,555	4,044
雑給	4,417	6,783
役員賞与引当金繰入額	55	123
賞与引当金繰入額	929	1,503
役員退職慰労引当金繰入額	-	2
退職給付費用	75	136
地代家賃	1,393	2,495
減価償却費	918	1,623
のれん償却額	0	4
貸倒引当金繰入額	1	2
その他	5,073	8,345
販売費及び一般管理費合計	15,425	25,128
営業利益	2,110	3,080
営業外収益		
受取利息	31	40
受取配当金	18	22
その他	42	52
営業外収益合計	92	115
営業外費用		
支払利息	44	79
その他	5	12
営業外費用合計	49	92
経常利益	2,154	3,103
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	12	2
減損損失	12	7
特別損失合計	30	9
税金等調整前四半期純利益	2,124	3,098
法人税、住民税及び事業税	719	1,256
法人税等調整額	150	△27
法人税等合計	870	1,229
少数株主損益調整前四半期純利益	1,254	1,868
四半期純利益	1,254	1,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,254	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	102
退職給付に係る調整額	-	△9
その他の包括利益合計	102	93
四半期包括利益	1,356	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	1,962
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,124	3,098
減価償却費	1,024	1,700
減損損失	12	7
のれん償却額	0	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	△74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△17
受取利息及び受取配当金	△49	△62
支払利息	44	79
固定資産売却損益 (△は益)	4	△4
固定資産除却損	12	2
売上債権の増減額 (△は増加)	40	88
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101	△219
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	173
未払又は未収消費税等の増減額	△163	700
リース投資資産の増減額 (△は増加)	110	130
その他	△17	81
小計	3,179	5,890
利息及び配当金の受取額	19	26
利息の支払額	△44	△70
法人税等の支払額	△584	△1,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	4,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△4,025	△3,099
有形固定資産の売却による収入	118	4
無形固定資産の取得による支出	△113	△109
貸付けによる支出	△10	△1
貸付金の回収による収入	12	9
その他	△339	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,357	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△520
長期借入れによる収入	2,600	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,552	△2,174
社債の償還による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△186	△273
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△435	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	625	△3,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,162	△2,368
現金及び現金同等物の期首残高	5,790	10,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,628	8,575

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	67,141	67,141	355	67,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	39	1,477	1,517
合計	67,181	67,181	1,832	69,013
セグメント利益	1,897	1,897	228	2,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	報告セグメント		その他 (百万円)	合計 (百万円)
	スーパー マーケット (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客に対する売上高	104,068	104,068	839	104,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	72	2,287	2,360
合計	104,140	104,140	3,127	107,268
セグメント利益	2,806	2,806	330	3,137

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、清掃事業、印刷事業、運輸事業、自動車販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

利益	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
報告セグメント合計	1,897百万円	2,806百万円
「その他」の区分の利益	228百万円	330百万円
セグメント間取引消去	3百万円	△13百万円
全社費用	△666百万円	△335百万円
その他の調整額	647百万円	293百万円
四半期連結損益計算書の営業利益	2,110百万円	3,080百万円

(注) 1 セグメント間取引消去は、主にセグメント間の固定資産売買によって生じた未実現利益に係る調整であります。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に係るものであります。

3 その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社（持株会社である当社）に対する経営指導料支払額の消去であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

4 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位 百万円、%)

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前年同期比		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	8,669	12.6	13,939	13.0	5,270	160.8
		精肉	7,431	10.8	11,800	11.0	4,369	158.8
		水産	6,002	8.7	10,564	9.8	4,561	176.0
		惣菜	6,582	9.5	9,528	8.9	2,946	144.8
		計	28,685	41.6	45,833	42.7	17,147	159.8
	一般食品	デイリー	12,723	18.4	20,104	18.7	7,381	158.0
		加工食品	18,859	27.3	27,709	25.8	8,849	146.9
		インスタアペーカリー	1,014	1.5	1,376	1.3	361	135.6
		計	32,597	47.2	49,189	45.8	16,592	150.9
	住居	2,732	4.0	3,844	3.6	1,111	140.7	
衣料品	86	0.1	78	0.1	△8	90.7		
その他	115	0.2	308	0.3	193	267.4		
営業収入	2,924	4.2	4,814	4.5	1,890	164.6		
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	0.0	72	0.1	32	182.7		
	小計	67,181	97.3	104,140	97.1	36,959	155.0	
その他	外部顧客に対する売上高	355	0.5	839	0.8	484	236.3	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,477	2.2	2,287	2.1	810	154.9	
	小計	1,832	2.7	3,127	2.9	1,294	170.6	
	合計	69,013	100.0	107,268	100.0	38,254	155.4	

② 仕入実績

(単位 百万円、%)

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前年同期比		
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率	
スーパーマーケット	生鮮食品	青果	6,872	13.7	11,070	14.3	4,197	161.1
		精肉	5,811	11.5	8,831	11.4	3,020	152.0
		水産	4,556	9.1	7,647	9.9	3,091	167.8
		惣菜	3,947	7.8	5,685	7.4	1,737	144.0
		計	21,188	42.1	33,235	43.0	12,046	156.9
	一般食品	デイリー	9,546	19.0	15,064	19.5	5,517	157.8
		加工食品	15,357	30.5	22,437	29.0	7,079	146.1
		インスタアペーカリー	460	0.9	618	0.8	157	134.2
		計	25,364	50.4	38,120	49.3	12,755	150.3
	住居	2,121	4.2	3,063	4.0	941	144.4	
衣料品	62	0.2	57	0.1	△5	90.9		
その他	91	0.2	136	0.2	44	148.2		
リース原価	110	0.2	130	0.2	20	118.8		
セグメント間の内部仕入高又は振替高	98	0.2	163	0.2	65	167.3		
	小計	49,038	97.5	74,906	97.0	25,868	152.8	
その他	外部取引先からの仕入高	1,089	2.2	2,158	2.8	1,069	198.1	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	174	0.3	176	0.2	1	101.1	
	小計	1,264	2.5	2,335	3.0	1,071	184.7	
	合計	50,302	100.0	77,242	100.0	26,939	153.6	

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。